

(報道発表資料)

2026年5月29日
NTT西日本株式会社

「沖縄オール光ネットワーク推進協議会」第1回全体会合の開催 ～産学官参画によるAPN活用した沖縄の産業振興に向けた全国初の協議会を開催～

NTT西日本株式会社 沖縄支店（支店長：古堅 誠、以下、NTT西日本 沖縄支店）は、内閣府（沖縄政策担当）から受託した令和8年度「次世代情報通信基盤による沖縄の産業振興に関する調査」（以下、本事業）の一環として、産学官の関係者から構成される「沖縄オール光ネットワーク推進協議会」（以下、本協議会）の第1回全体会合を、2026年5月29日（金）に沖縄産業支援センター（沖縄県那覇市）にて開催します。

本協議会は、APN（All Photonics Network／オール光ネットワーク）に代表される次世代情報通信基盤の沖縄への適用可能性を、産業界・学术界・行政の幅広い構成員とともに検討し、沖縄の地域特性を活かした産業振興および社会実装に向けた共通認識の形成を目的とするものです。産学官参画でAPN活用による沖縄での産業振興に重点を置いた協議会開催は全国初^{※1}であり、第1回全体会合では、本事業の背景・目的、APN活用により実現可能となる将来イメージ、ユースケース候補等について意見交換を行います。

1. 背景・目的

沖縄県は、我が国の南西地域に位置する地理的特性から、大都市圏との物理的距離に起因する物流・通信コストの高さや、エネルギー・産業インフラの制約等を抱える一方、アジア主要都市への近接性、亜熱帯気候の固有資源、特定産業の集積の進展といった独自の優位性を有しています。

こうした中、政府の「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」や、内閣府が推進する沖縄振興政策においては、デジタル技術を活用した新たな産業創出と高付加価値化が重要な柱として位置付けられています。とりわけ、低消費電力・大容量・低遅延を特長とする次世代情報通信基盤（APN）は、日本発の技術として官民を挙げて研究開発・社会実装が進められており、将来的にはワット・ビット連携や6Gに代表される次世代通信基盤の中核を担うことが期待されています。沖縄においては、こうした先進的な基盤技術を活用することで、地理的・構造的な制約を補完しつつ優位性を最大化する基盤技術として期待されており、その社会実装に向けた先進的なユースケースの創出と実証を通じた社会実装の推進が求められています。

本事業は、こうした課題認識のもと、APNを核とする次世代情報通信基盤の沖縄における利活用可能性を、基礎調査、ユースケース抽出、小規模実証、社会実装計画策定の各観点から多面的に検討するものであり、本協議会は、本事業の推進方針や社会実装計画の策定に向けた中核的な議論の場として、産学官の幅広い関係者の参画を得て実施するものです。

2. 第1回全体会合の概要

(1) 名称

沖縄オール光ネットワーク推進協議会 第1回全体会合

(2) 日時

2026年5月29日(金) 14:00~16:00

(3) 場所

沖縄産業支援センター 302 会議室 (沖縄県那覇市字小禄 1831 番地 1)
ハイブリッド開催 (オンライン併用)

(4) 主催

内閣府 (沖縄政策担当) / 事務局: NTT 西日本株式会社

(5) 参加対象

本協議会構成員、内閣府関係者ほか

(6) 議事次第

①開会・冒頭挨拶

内閣府 黒瀬政策統括官 (沖縄政策担当)

②構成員紹介と座長選任

③これまでの経緯と背景および目的

④APN 活用で実現できる 実証イメージ

⑤今後の ToDo、決定すべきこと

⑥意見交換

⑦事務局からの連絡事項・閉会

3. 協議会の目的および構成

本協議会は、APN を核とする次世代情報通信基盤の沖縄における社会実装に向けて、以下を目的に設置するものであり、産業界・学術界・行政の構成員により構成されています。本年度中に全体会合を3回開催するとともに、テーマ別の作業部会 (フィジカル AI ロボティクス部会等) を併設し、より具体的な議論を進めてまいります。

①APN 技術の沖縄への適用可能性および地域特性を踏まえた利活用方策の検討

②産業振興および地域社会課題の解決に資するユースケースの抽出・評価

③沖縄県内における小規模実証および社会実装計画への提言・合意形成

(参考) 主な構成員 (予定 / 50 音順、敬称略)

(1) 行政機関: 沖縄県 (商工労働部 IT イノベーション推進課) / 内閣府 (沖縄政策担当) / 内閣府沖縄総合事務局 (経済産業部) ほか

(2) 学術機関: 沖縄科学技術大学院大学 (OIST) ほか

(3) 通信・ICT 事業者・団体: 一般社団法人沖縄県情報産業協会 (IIA) / NTT 西日本株式会社 / アジア沖縄 iDC 協議会 / 株式会社 OCH ほか

(4) (1)~(3)に加え、地域産業事業者も参画予定

※構成員は 2026 年 5 月時点の予定であり、最終的な構成員は協議会開催時に確定します。

4. 協議会で想定される議論テーマ・ユースケース候補

本協議会では、沖縄の地域課題および成長領域を踏まえ、以下のような領域に関するユースケース候補を題材に、構成員間で意見交換を行う予定です。

- ①フィジカル AI／ロボティクス（製造業等での活用）
- ②遠隔医療／医療データ利活用（離島・へき地医療を含む）
- ③スマート農業（亜熱帯気候・固有資源を活かした生産性向上）
- ④アジア物流プラットフォーム（港湾・空港・倉庫の連携）
- ⑤防災 DX、動的交通制御、自動運転等のモビリティ高度化
- ⑥エネルギー（再エネ拡大に向けた系統制御・最適化）

5. 今後の展開

本協議会の議論および本事業の調査・実証成果を踏まえ、令和 8 年度末を目途に「沖縄 APN 社会実装計画」を取りまとめ、令和 9 年度以降の本格展開につなげてまいります。NTT 西日本は、本事業の受託者として協議会事務局を担うとともに、沖縄エリアにおける APN 基盤整備および産業振興・地域社会課題解決に資する次世代通信サービスの提供を推進してまいります。

（参考）本件に関連する情報

- 内閣府ホームページ「沖縄振興」
<https://www8.cao.go.jp/okinawa/>
- NTT 西日本「IOWN／APN に関する取り組み」
<https://www.ntt-west.co.jp/business/iown/>
- NTT「IOWN 構想」（持株会社）
<https://www.rd.ntt/iown/>

※1 当社調べ（2026 年 4 月末時点）

※「IOWN」は NTT 株式会社の登録商標です。

※本資料に記載の社名・サービス名等は、各社の商標または登録商標です。

※本資料に記載されている情報は、発表時点のものであり、現時点では発表時点の情報と異なる場合がありますので、あらかじめご了承くださいとともに、ご注意をお願いします。

以上